

2022（令和4）年度
事業計画書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

2022年3月16日
公益財団法人 助成財団センター

I. 2022（令和4）年度事業計画骨子

経営数値目標（KPI）と重点施策の概要

本年度における重点施策について、2021年度との相違点を中心に記載する。

〔1〕経営数値目標（KPI）

- 新中期計画の下期(2022～2024年・3か年)について、既存事業収入の動向、新たな取組や新サービスの展開を織り込み、戦略と経営数値目標(KPI)を見直すこととした。
- ・2022年度の数値目標を下記に掲げる。

会費収入	当初目標 3,200万円、見直し目標 3,100万円
	(2021年度 目標 3,050万円、決算見込 3,021万円)
事業収益	当初目標 1,060万円、見直し目標 635万円
	(2021年度 目標 700万円、決算見込 471万円)

【事業収益/内訳】

支援事業[①+②+③+その他NPO支援12万円] 当初目標 600万円、見直し目標 470万円
(2021年度 目標 500万円、決算見込 375万円)

① 研修/相談事業 当初目標 500万円、見直し目標 370万円

(2021年度 目標 400万円、決算見込 275万円)

新サービス e-Learning 当初目標 0万円、見直し目標 0万円

② HPサービス 当初目標 90万円、見直し目標 90万円

(2021年度 目標 90万円、決算見込 88万円)

情報整備・助成関連データ販売 当初目標 40万円、見直し目標 40万円

(2021年度 目標 40万円、決算見込 38万円)

研究成果 JST Grants 掲載 当初目標 0万円、見直し目標 0万円

情報提供(出版事業) 当初目標 420万円、見直し目標 125万円

(2021年度 目標 160万円、決算見込 58万円)

<参考> **センターWEBサイト閲覧実績 2024年度目標 100万件**

2020年4～12月 訪問者数 470,764・ヒット数 13,652,136 →2020年度 610,273

2019年4～12月 訪問者数 357,450・ヒット数 12,508,542 →2019年度 490,460

2021年4～10月 訪問者数 360,661・ヒット数 10,963,582

訪問者数 月平均 51,523 → 63万件ペース

※事業収入に焦点を当てた経営数値目標（KPI）を掲げる。

主財源である会費収入は公益共通としており、「事業以外の収入（運用益と会費）で固定費はほぼ賄えていることから、事業での変動経費をその収入内に抑えることが重要」との方針により、事業収入面の経営数値目標（KPI）としたものである。

※環境変化（情報提供事業と情報整備事業収入の縮小）を考慮し、研修/相談事業の拡大、情報整備事業の新サービスの開始、新事業の創設を織り込み、決定している。

〔2〕重点施策の概要

【基本方針】

- ・新中期計画のスローガン「センターの魅力アップ」に繋がる、具体的な取組を実施し、
会員数の拡大・加入口数の増加、“事業活動”収入増を実現する。
 - ・中間組織として、(助成財団に特化した)専門性の強化とともに、助成財団の皆さんの頼り
になる「プラットフォーム的な存在」を目指す。
 - (1) 各事業の魅力を高め、並行してデジタル技術を活用したサービスの拡充や会員財団
との接点強化に取り組む。
 - (2) 高品質なサービスを提供するため、アライアンス・他団体との連携や新たな事業機会
の探求を積極的に進める。
 - ・ユーザー(会員・助成財団・応募者)の期待に応える「(助成財団に特化した)専門性
の発揮」と「助成財団に関する情報の提供と発信」を推進する。
 - (3) 新情報システム開発プロジェクト(“WEBサイトの機能強化”および“助成情報 navi”
検索サイトの構築)の全面稼働に取り組む。
 - (4) これまでの経費削減の継続に加え、セミナー・フォーラムの完全WEB対応を行う。
- ・2021年度の事業計画との相違点を以下に記載する。
- ・個別事業については、Ⅱ. 2022(令和4)年度の個別事業の計画(案)に記載する。

〔1〕会員数の拡大・加入口数の増加に向けた取組

2020年度経常収益(収入)の6割を占めるが、会費収入の伸びは現状僅かである。

今後の「新WEBサイト」「助成情報 navi」(助成情報検索サイト)の稼働効果によ
り、中期計画では、2024年度末300万円(50口)の増加を見込んでいる。

会員向けサービスや複数口数・特典メニューを明確化する。

大幅に増やすため、役員や関係者の皆さんの一層のお力添えをお願いしたい。

(1) 会員向けサービスの実施

- ・2022年度稼働予定の「新WEBサイト」と「新ポータルサイト“助成情報 navi”(助成
情報検索サイト)」において、「会員向けサービス」を実施する。
 - ・「新WEBサイト」での「会員向け無料閲覧」と「一般向け有料閲覧」の設定
 - ・「助成情報 navi」での“助成関連情報(イベント・贈呈式・報告会)”の掲載

(2) 複数口数・会員向け特典メニューの実施

- ・加入口数による特典メニューを設定する。

正会員 (1口以上) WEBサイト会員限定情報の閲覧可能

大口会員 (2口以上/108財団) 上記にプラス 実務セミナー①~④セット1名無料

特別会員 (3口以上/25財団) 上記にプラス フォーラム・特別セミナー1名無料

研究成果掲載(WEBサイト掲載+JST・Grants連携)無料

※2020年度口数構成 1口153会員、1.25口16会員、1.5口4会員、2口83会員
3口7会員、4口5会員、5口3財団、6口2財団、8口3財団、10口5財団

(3) 新たな会員制度 “助成情報 navi”有料閲覧メンバーの検討

2023年度予定 応募ガイド本から「助成情報 navi”有料閲覧メンバー」募集へ切替え

- ・毎年発刊する「助成金応募ガイド(NPO版・研究者版)」に代わる、新たな会員制度である「助成情報 navi”有料閲覧メンバー」の2023年度募集開始に向けた検討を行う。
- ・当センターは、ミッションとして「助成団体データベース調査(回答2000/対象3700)」を設立以来毎年実施している。そのデータ提供依頼に際して、その成果を『団体要覧』や『助成金応募ガイド』で公表することを明記しており、そのことで回答率も上がっている可能性がある。発刊中止により回答の成果が見えにくくなることで、今後の調査では回答率が下がることに、十分配慮することが求められる。

(4) 会員数の拡大・加入口数の増加に向けたアプローチ

経常収益(収入)の6割を占める会費収入の伸びは現状僅かである。

大幅に増やすため、役員や関係者の皆さんの皆さんの一層のお力添えをお願いしたい。

今後の「新WEBサイト」「助成情報 navi”(助成情報検索サイト)の稼働効果により、中期計画では、2024年度末300万円(50口)の増加を見込んでいる。

・会員財団への呼び掛けの実施

(方法) 会員財団への紹介を要請 (Ex. グループ財団の仲介依頼)
財団の規模に応じた加入口数への増口を依頼

・助成財団の新会員拡大

(対象) 毎年実施する助成団体データベース調査・回答2,003団体(含む新設20団体)
調査対象3,700団体(含む新設220団体)

(方法) 機関誌 JFC VIEWS やメルマガによる情報提供

・関連団体の会員拡大

(対象) NPO 法人

(方法) ・NPO 会費(1口3万円)を設定し、

公1 ネットワーク構築・連携事業「NPO 支援財団研究会」や有識者セミナー
公4 調査・研究事業「新研究会」への参加とともに、

WEB サイトや“助成情報 navi”の有料閲覧を呼び掛ける。

- ・NPO 法人を対象に、「助成情報 navi”有料閲覧メンバー」の募集を検討する。

※特定非営利活動法人日本 NPO センターや特定非営利活動法人セイエン
(旧シーズ) と十分に意見交換をおこなう。

〔2〕公1：助成財団等の支援及び能力開発事業

(1) 相談事業

- ・ 助成財団の相談内容「FAQ」の公開 … テキスト化し WEB サイトで公開する。
会員向けサービス「会員向け無料閲覧」と「一般向け有料閲覧」を設定する。

(2) 研修事業 2020 年度事業収益 W/T の 30% を占める。

① セミナー参加費の見直し

2022 年度に最低料金の 1,000 円の値上げと見直しを実施する。[年間 50 万円増]
独自メニューである、「実務セミナー①～④セット」参加費を新たに設定する。

研修内容に見合う参加費の設定

参加費は競合状況（公法協・全公協）を踏まえ、適宜見直しを実施する。

② 新メニュー追加

- ・ **新会計セミナーの実施** [年間 45 万円増]

講師 出塚会計事務所 小林会計士

会計相談を踏まえた講義内容の設定

開催日 実務編「決算・定期提出に備えて」 2022 年 4 月 26 日

基礎編「予算作成・決算作成に備えて」 2022 年 12 月 7 日

- ・ **助成財団に関わる特別セミナー・継続実施**

その時々において、助成財団及び助成事業に関わるテーマにより開催する

EX. 2021 年度 助成事業の「事後評価」について

～ 生き生きとした助成を推進していくために ～

2022 年 2 月 18 日開催 参加者 62 名

- ・ **新メニューの企画・実施 「実務者交流会（15 名×4 回）」**

開催要望が多く寄せられている、

実務者レベルの交流・情報交換を通じて、レベルとモチベーションの
アップを図る。

③ メニュー拡充

- ・ **センター独自メニュー“実務セミナー” 実践面の追加**

EX. **プログラム評価、事業評価の考察、助成先 NPO 伴走支援**

※全方向から検討＝スキルある関連団体との連携・講師派遣の要請

市民社会創造ファンド、日本 NPO センター

(3) 業種別交流会(旧の部会活動)

会員向けサービスである、同業種の会員財団同士の交流会を開催し、交流・情報
交換の場を提供する。

- ・ **業種別交流会の定例開催**

幹事財団が主導し、当センターが事務局を務める、奨学財団交流会、教育財団
交流会、研究助成財団懇談会を定例開催する。

- ・ 「科学と社会研究会」支援協力財団会議への協力

協力助成計画会議と連携し、第 3 カテゴリー研究について、本会議に参加す

る助成財団が協力して支援（助成）するための調整を行う。

・各分野の有識者レクチャーの実施

業種別交流会において、活動助成、奨学・教育助成、研究助成等、各助成分野における「必要とされる民間助成」を考える機会を提供する。（各助成分野・年1~2回）

- ・有識者が講演を通して、現行の「法・制度・施策」を調査・分析、課題を示す。
- ・各助成分野における「必要とされる民間助成」について、交流会のメンバーと討議をおこなう。
- ・講演予定の有識者

奨学・教育助成 白川優治氏（千葉大学大学院国際学術研究院 准教授）より紹介頂く。

研究助成 狩野光伸氏（岡山大学ヘルスシステム総合科学研究科 教授）

活動助成 原田正樹氏（日本福祉大社会福祉学部 教授）

・WEB サイト“業種別財団交流会の広場”の開設

2022 年度稼働予定の「新 WEB サイト」に各交流会の広場を開設し、活動情報の掲載と共に、メンバーの情報交換の場を提供していく。

〔4〕 HP サービス事業 2020 年度事業収益 W/T の 9% を占める。

会員の公益財団としての情報公開の利便性を図るために、HP サービス事業を開発・提供している。

- ・「HP パック」採用の 5 財団、「HP・パワーアップ（検索）サービス」採用の 11 財団へのサービス提供は現状通り継続する。
- ・「新助成財団の WEB サイト構築サービス」の検討
2022 年度稼働予定の「新ポータルサイト “助成情報 navi”（助成情報検索サイト）」に掲載する“助成金募集・助成関連ニュース・研究成果”と連携した「新助成財団の WEB サイト構築サービス」の展開を検討している。

〔3〕 公 2：助成財団等に関する情報・資料・データ等の収集・整備を行う事業

（1）WEB ベースでの助成財団情報・助成データ等の収集

- ・2021 年度実施・助成団体データベース調査

回答結果 2,005 団体 （内訳）WEB 入力 1,526、調査表返送 479

2020 年度回答実績 1,840 団体

- ・2022 年度より、「新ポータルサイト “助成情報 navi”（助成情報検索サイト）」が稼働し、A・B の機能が開始する予定である。

A. DB 登録・全団体情報の入力による、即時反映・募集情報のリアルタイム発信

B. 会員向けサービス「会員助成財団の事業活動を社会的に見える化」

助成財団の募集情報と併せて、“事業活動(イベント・贈呈式・報告会)”やニュース等の入力・掲載による、助成関連情報のリアルタイム発信

- ・助成団体データベース(以下、DB という)

セキュリティ強化とユーザデータ増対応の観点から、2020～2021 年度にかけて、DB サーバクラウド(AWS)プラットフォーム化を完了した。

2022 年度は、BCP 対策も兼ねて、バックアップ用に設置したサーバの自動更新をおこなう。

(2) 資料・情報整備 (出版物以外で外部に提供する各種情報)

外部機関を通じた助成プログラムの周知や助成成果の公開は公益として有意義なことから実施している。

この事業による情報提供の有償販売は、2020 年度事業収益 W/T の 36%を占める。

- ・2021 年度、国立情報学研究所に対する情報提供・有償販売は終了し、日本芸術文化振興会のみ継続している。
- ・2019 年 12 月、研究助成財団を対象に実施した「民間助成データ提供の在り方アンケート」の結果に基づき、当センターの WEB サイトへの研究データの掲載を計画している。

① 科学技術振興機構との情報提供契約の締結

2022 年度、「統合検索システム(Grants)」の運営主体である科学技術振興機構へは、当センターが一括してデータを加工・提供する契約を締結する予定である。

② 「“助成情報 navi” (助成情報検索サイト)」への採択課題・研究成果の掲載

2022 年度稼働予定の「新ポータルサイト“助成情報 navi” (助成情報検索サイト)」に採択課題・研究成果の掲載を予定している。

③ “助成情報 navi”の Grants との連携システム機能の開発

採択課題・成果データを収集し、科学技術振興機構が運営する Grants へ流入むシステム機能の開発を検討する。

〔4〕 公 3：情報を出版物等により提供する事業

(1) WEB サイトによる情報提供事業

「新 WEB サイト」「助成情報 navi」への訪問者から助成応募者数の増加を図る。

① WEB サイトによる助成財団・助成金公募情報の提供

「新ポータルサイト“助成情報 navi” (助成情報検索サイト)」において、2021 年度実施・助成団体データベース調査で回答いただいた 2,005 団体のデータを公開する。単年度に取得した団体データとしては、過去最多である。」(2020 年度実績 1,840 団体)

② 「新 WEB サイト」と「助成情報 navi」の機能分け

2022 年度稼働予定の「新 WEB サイト」と「助成情報 navi」では、異なる主体からの情報発信を行う。

- ・「新 WEB サイト」では、当センターからの情報発信・提供をおこなう。
「会員向け無料閲覧」と「一般向け有料閲覧」の設定
- ・「新ポータルサイト“助成情報 navi”（助成情報検索サイト）」では、会員・助成財団からの情報発信をおこなう。
“助成関連情報(イベント・贈呈式・報告会)”の掲載が可能となる。

(2) 出版物等による情報提供事業

- ・これまでの企画委員会・新中計WGでの検討において、『団体要覧』・隔年刊行（印刷製本費 290 万円）はレガシー事業として継続し、『助成金応募ガイド』・毎年刊行（印刷製本費 190 万円）は、2020-22 年度通算の販売動向で中止を判断するとしていた。
- ・2021 年度の事業計画・予算で執行を予定していた、『団体要覧』と『助成金応募ガイド』の刊行は、データ作成・印刷業者の選定が難航したことから、刊行時期を変更し、『助成金応募ガイド』は 2022 年度第 1 四半期に、『団体要覧』は同年度第 4 四半期にスケジュール変更をおこなった。
- ・収益基盤が大幅な悪化する状況下、当センターの経営会議にて、販売数が減少するデータ出版物『団体要覧』と『助成金応募ガイド』の見直しを実施した。

① 団体要覧 2022 年版発刊の中止・廃刊

- ・刊行済の 2020 年度版をもって廃刊とする。

② 助成金応募ガイド 2022 年度版の発刊をもって廃刊

- ・発行準備（印刷業者手配）が進んでいることから、第一四半期に発行予定の 2022 年度版をもって廃刊とする。
- ・前述〔1〕（3）の通り、発刊中止により、今後の「助成団体データベース調査」の回答率下落へ対応策が必要である。
そのため、**発刊本に代わる、助成団体データ公開手段となる「“助成情報 navi”有料閲覧メンバー」の 2023 年度募集開始に向けた検討を行う。**

③ （仮称）『助成団体年報（白書）』毎年発行

新たな対応として、新たに下記内容を含む(仮称)『助成団体年報（白書）』を毎年度発行し、日本の助成財団の現状と動向を広く公表するとともに「助成情報 navi」の広報にも役立つ。(60-80 頁、毎年 7 月頃発行、会員に無償配布+有償販売：定価 2,000 円)

- ・「会員に関する規程」では、会員向け特典として『団体要覧』と『助成金応募ガイド』の贈呈を約束している。そのため、履行できないことの了解を得た上で『要覧』に代わる何らかのサービス提供が必要である。

- ・『要覧』冒頭の「日本の助成財団の現状」は隔年毎の実態調査をもとにした日本で唯一の助成財団解説として貴重な内容を社会に提供しており、研究者からの一定の評価をえている。これからは、新 WEB サイトから有料で閲覧できるものの、図書館や大学からは、引き続き冊子（紙媒体）公表を期待されている。
- ・内容は下記を想定する。
 - ・日本の助成財団の現状（実態調査に基づくデータベース分析）
 - ・助成財団を巡る最近動向（財団界の内部構造、財団界の外部環境、財団界の国際状況）
 - ・資料編（データベース解説、データベース登録団体リスト、年表、その他）

〔5〕 公4：助成財団等に関する調査・研究及び提言事業

助成団体に関する日本で唯一の中間組織として、新たな研究会の組成を検討する。

・研究会の組成

中期的な視点から、取り巻く環境が変化する中、社会貢献事業や必要とされる民間助成の在り方を提言する。

【目的】 民間助成団体の価値提供の高度化

【活動】 活動助成、奨学・教育助成、研究助成、各助成分野における

「これから求められる民間助成とその実現戦略—今後 10 年を見通して」について、討議をおこなう。

【体制】 各助成分野の有識者・研究者 各分野から 1 名

必要に応じて発表者を招く。

オブザーブメンバー 希望される交流会メンバー、会員財団

事務局：大学院生

企業の CSR 部署や企業財団グループの研究所との連携を図ることで、より広がりのある調査・研究を目指す。

【公表】 ・会員向けメニュー 議事録の WEB 公開

・公式「助成団体白書（年報）」特別報告

・「JFC Views」トピックス掲載

・「助成財団フォーラム」「特別セミナー」連携 テーマに取り上げ、議論を深める。

・助成金の応募があれば、下期にスタートする。

2022 年度予算では調査費 100 万円を計上している。（2021 年度予算調査費 50 万円計上）

〔6〕 公5：助成財団等の活動に関する啓発を行う事業

広報活動を通して、助成財団の活動について一般社会の理解の増進に努め、その存在意義を高め、助成財団界全体の発展に資することを目指している。

- ・広報委員会において、情報発信の在り方や広報活動の見直しを提言いただいている。

Ex. HUB 機能の強化(助成財団相互、助成財団と NPO・研究者)

広報手段(JFC VIEWS・メルマガ・SNS・WEB サイト)と機能の連携

ステークホルダー毎に多層的な情報提供の在り方

目的・ターゲット・メディア・コンテンツの検討

〔7〕 管理部門：要員体制強化

(1) 公益目的事業 1～5 の見直し・集約

公益事業の自由度、会計事務のロード削減の観点から、
公益目的事業区分を見直し、集約する。

例・公益目的事業 1 支援事業 + 調査研究事業

・公益目的事業 2 情報整備・提供事業

・公益目的事業 3 広報・啓発事業

(2) 事務局体制強化・職場環境の改善

・ 事務局長代理（又は企画・総務担当主査）の採用

※事務局態勢の見直しに向けた検討を行う。

・ 新研究会担当 臨時職員・アルバイトの採用

・ 大学生・院生の公益事業体験アルバイト（2020 年度より）

情報整備・研修（データ整備/研修ツール・ビデオ等の作成）

広報(メルマガ/公開ビデオ等作成)、サブ担当(総務・研修)

< 事業目的及び事業内容 >

定款による法人の事業	公益事業
(1) 助成財団等の支援及び能力開発事業	公 1
(2) 助成財団等に関する情報・資料・データ等の収集・整備及び提供・閲覧事業	公 2 ・ 公 3
(3) 助成財団等に関する調査・研究及び提言事業	公 4
(4) 助成財団等の活動に関する普及啓発事業	公 5
(5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	公 1～5

[公 1 : 相談・研修・部会等各種事業により助成財団等の支援及び能力開発を行う事業]

[公 2 : 助成財団等に関する情報・資料・データの収集、整備を行う事業]

[公 3 : 助成財団等に関する情報を出版物等により提供する事業]

[公 4 : 助成財団等に関する調査・研究及び提言を行う事業]

[公 5 : 助成財団等の活動に関する啓発を行う事業]

[公 1]

< 相談事業 >

(1) 相談事業 (助成事業全般)

- ・ 助成なんでも相談窓口
- ・ 相談 FAQ (WEB サイト)・・・会員向けと一般の差別化

(2) 相談事業 (運営・設立等)

- ・ 相談員 (参与) による設立相談
- ・ 組織運営個別相談・・・会員向け

< 研修事業 >

(1) スキルアップ

- ・ 専門知識
「助成実務セミナー」「助成実務ステップアップセミナー」「会計セミナー」
- ・ 基本知識
「新任職員・スタッフ研修会」「管理職員研修会」

(2) 普及啓発

「深掘りセミナー」

(3) 交流

「助成財団フォーラム」「研究推進／支援担当者のための研修交流会」

< 業種別交流会 (旧部会) 事業 >

(幹事財団主催・センター事務局運営)

- ・ 「奨学財団交流会」
- ・ 「教育財団交流会」

< 事業目的及び事業内容 >

- ・「研究助成財団懇談会」 協力助成計画会議と連携し、「社会と科学研究会」助成（協力）
- ・「生命科学助成財団懇談会」
- ・「自動車関連財団懇談会」

< ネットワーク構築・連携事業 >

- (1) 「障害者フォーラム（JDF）」（共同助成）
- (2) 「NPO 支援財団研究会」

< HP サービス事業 >

- ・ HP パックサービス
- ・ HP パワーアップサービス

[公 2]

< 情報収集 >

- ・ 助成財団情報・助成データの調査（WEB による収集・紙による収集）

< データ提供（助成財団・応募者） >

- ・ 助成財団ポータルサイト「助成情報 navi」

< データ提供（外部団体） >

- ・ 日本芸術文化振興会
- ・ 統合検索システム Grants

[公 3]

< データ提供（出版物等） >

- ・ 助成金応募ガイド
- ・ 助成団体年報（白書）・・・助成団体要覧廃刊に伴う

[公 4]

< 調査 >

- ・ 日本の助成団体の状況
- ・ WEB アンケート
- ※ 過去（オーバーヘッド問題、制度改革後の助成財団実態調査、アウトリーチ）

< 提言活動 >

- ※ 過去（公益法人のガバナンス）

< 研究 >

- ・ 研究会

<事業目的及び事業内容>

[公5]

<国内>

◇ 広報委員会

- ・ オピニオン誌「VIWES」
- ・ WEB サイト
- ・ SNS
- ・ JFC newsletter
- ・ 各種チャネル

<海外>

- ・ 東アジア市民社会フォーラム
- ・ WEB サイト

[法人運営]

◇ 企画委員会

<事務局>

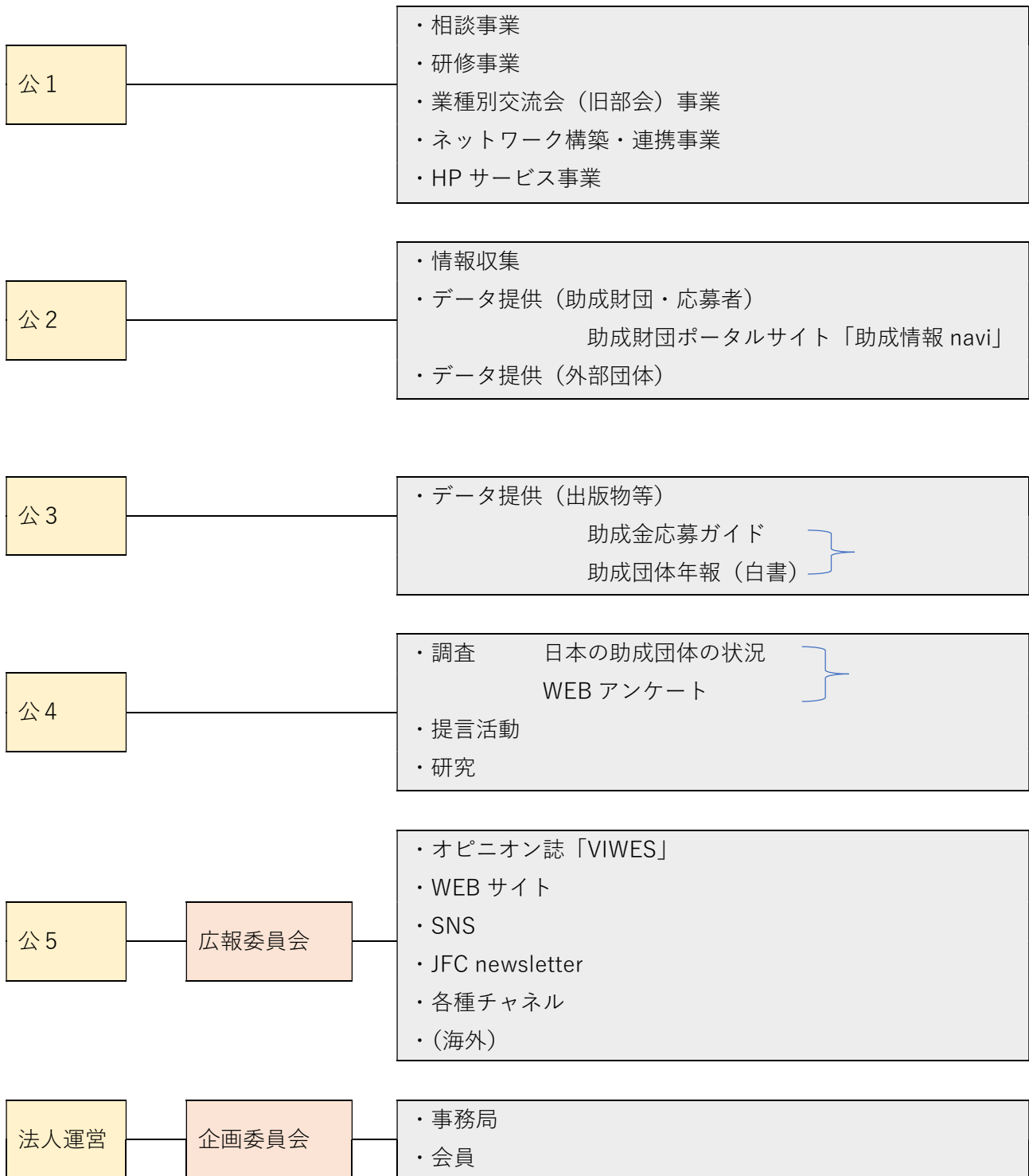
- ・ 人員構成
- ・ DX
- ・ BCP
- ・ ガバナンス

<会員>

- ・ 会員管理

※ 図は次のページ

< 事業目的及び事業内容 >



<センター 対ステークホルダ サービス一覧>

1. 会員サービス ① WEB サイト上の会員限定情報の閲覧（例：交流会サイト、FAQ・WEB アンケート・日本の助成財団の現状・研究会等の一部）
 ② 定例セミナー・フォーラムなどの特別セミナーの会員価格での参加、e-learning 視聴等
 ③ 無料相談
 ④ 下記表による助成情報 navi 関連サービス

・正会員 1口：60,000 円

・大口会員（2口以上/108 財団）上記にプラス 実務セミナー①～④セット 1名無料

・特別会員（3口以上/ 25 財団）上記にプラス フォーラム・特別セミナー1名無料

研究成果掲載(WEB サイト掲載+JST・Grants 連携)無料

2. 助成情報 navi 関連サービス

	センター会員	DB 登録助成団体	navi 会員	一般
1. 助成情報 navi のサイト内サービス				
(1) TOP ページ助成募集ニュースの掲載	○	○	—	—
(2) TOP ページ助成関連ニュースの掲載	○	×	—	—
(3) 助成金検索：一般検索	○	○	○	○
(4) 助成金検索：詳細（高度な）検索 → ガイド本に代わる	○	×	○	×
(5) 助成金募集レコメンド	—	—	○	×
2. 助成情報 navi 登録情報のサイト外利用サービス				
(1) 情報登録団体自身の HP への助成金情報のデータリンク	○	×	—	—
(2) センターWEB サイト TOP ページへの掲載	○	×	—	—
(3) 成果報告の登録団体の HP への成果報告のデータリンク	有料（低）※	有料（高）※	—	—
(4) 成果報告の掲載（JST・GRANTS 連携）	有料（低）※	有料（高）※	—	—
3. 贈呈：要覧・ガイド本（今後廃止）、『助成財団年報（白書）』	○	×	—	—
VIEWS 贈呈	○	○	—	—

◎ navi 会員とは、主に助成金を応募する側のサイト有料閲覧会員。助成金募集内容の詳細検索や、応募開始時のリマインド登録を可能とし、ガイド本の後継とする新たなサービス。会費 @6,000 円/年を想定。

(上記表の詳細説明) (現行 WEB サイトサービス 8 万円/年)

新研究成果掲載との連携サービスの展開 (現行パワーアップサービス 3 万円/年)

2 に関しては、

(1) 助成情報 navi に登録した 1 の (1) 助成金募集 (2) 助成金関連の情報を、自身の団体 HP にリンクして使用することが出来る。

但し、初期システム対応が必要。

(2) センターWEB サイトに navi の TOP ページに掲載した助成募集ニュースのうち、センター会員分と、

もともとセンター会員のみ掲載の助成関連ニュースを掲載する。

(3) 助成情報 navi に登録した成果報告データを、自身の団体 HP にリンクして検索システムとして使用することが出来る。

これは現行のパワーアップサービスを継承するもので、年間使用料が発生。

※ 有料について センター会員：50,000 円/年 (現行パワーアップサービス 30,000 円/年)、

以外 DB 登録助成団体：100,000 円/年

(4) 助成情報 navi に登録した成果報告データを、JST・GRANTS に提供して掲載する。

※ 有料について センター会員：15,000 円/年、以外 DB 登録助成団体：50,000 円/年



2022年度 助成財団センター研修・セミナー詳細一覧

月	日にち	研修名	内容	時間	場所	参加費 (会員/非会員)
4月	7日 (木)	助成実務セミナー①	民間助成財団および助成業務について	14:00-16:30	Zoomを利用したオンラインセミナー	6,600 9,900
	14日 (木)	助成実務セミナー②	助成事業を運営するために助成事業とは何か、その運営留意-	14:00-16:00	Zoomを利用したオンラインセミナー	5,500 8,800
	21日 (木)	助成実務セミナー③	助成事業のフォローアップ-意義、実施方法、情報の活用-	14:00-16:00	Zoomを利用したオンラインセミナー	5,500 8,800
	26日 (火)	決算・定期提出に備えて 公益法人(助成財団)の会計セミナー (実務編)	全日受講(第1部および第2部) 講師: 税理士法人 出塚会計事務所 小林公認会計士 (第1部のみ) 実務編①(会計) I 公益法人会計特有の会計処理、II 主な科目の会計処理のポイント (第2部のみ) 実務編①(会計) III 決算書のチェックポイント 実務編②(定期提出書類) iv 定期提出書類の作成	10:00-16:00 10:00-12:00 13:00-16:00	Zoomを利用したオンラインセミナー Zoomを利用したオンラインセミナー Zoomを利用したオンラインセミナー	12,000 18,500 6,600 9,900 7,700 11,000
	12日 (木)	助成実務セミナー①	助成事業を運営するために助成事業とは何か、その運営留意-	14:00-16:30	Zoomを利用したオンラインセミナー	6,600 9,900
5月	17日 (火)	新任職員・スタッフ研修会	助成財団の業務に関する基礎的な導入研修及び他財団への見学交流会	13:00-17:00	Zoomを利用したオンラインセミナー	7,700 11,000
	19日 (木)	助成実務セミナー②	助成事業を運営するために助成事業とは何か、その運営留意-	14:00-16:00	Zoomを利用したオンラインセミナー	5,500 8,800
	26日 (木)	助成実務セミナー③	助成事業のフォローアップ-意義、実施方法、情報の活用-	14:00-16:00	Zoomを利用したオンラインセミナー	5,500 8,800
	2日 (木)	助成実務セミナー④	助成事業をどのように組み立てるか	14:00-16:00	Zoomを利用したオンラインセミナー	5,500 8,800
6月	29日 (水)	管理職員研修会	役員員へ向けての助成財団の基礎知識や運営についての研修会	13:00-17:30	Zoomを利用したオンラインセミナー	7,700 11,000
	1日 (金)	助成財団「探掘りセミナー」	1つの財団にフォーカスし、様々な取組、活動を深く掘り下げてお話しいただきます 講師: 小笠原敏晶記念財団	14:00-17:00 14:00-17:00	Zoomを利用したオンラインセミナー Zoomを利用したオンラインセミナー	6,600 9,900 6,600 9,900
7月	7日 (木)	助成実務セミナー①	民間助成財団および助成業務について	14:00-16:30	Zoomを利用したオンラインセミナー	6,600 9,900
	14日 (木)	助成実務セミナー②	助成事業を運営するために助成事業とは何か、その運営留意-	14:00-16:00	Zoomを利用したオンラインセミナー	5,500 8,800
	21日 (木)	助成実務セミナー③	助成事業のフォローアップ-意義、実施方法、情報の活用-	14:00-16:00	Zoomを利用したオンラインセミナー	5,500 8,800
	28日 (木)	助成実務セミナー④	助成事業をどのように組み立てるか	14:00-16:00	Zoomを利用したオンラインセミナー	5,500 8,800
	4-5日 (木) (金)	研究推進/支援担当者のための研修交流会	民間助成金の獲得に向けた必要な知識や情報を提供する研修交流会 講師: 岩谷直治記念財団	13:30-17:00	Zoomを利用したオンラインセミナー	7,700 9,900
8月	26日 (金)	助成実務ステップアップセミナー	実際の助成事業実務で直面している問題・課題などについての意見交換等	14:00-17:00	Zoomを利用したオンラインセミナー	7,700 11,000
	7日 (水)	助成実務セミナー①	民間助成財団および助成業務について	14:00-16:30	Zoomを利用したオンラインセミナー	6,600 9,900
9月	14日 (水)	助成実務セミナー②	助成事業を運営するために助成事業とは何か、その運営留意-	14:00-16:00	Zoomを利用したオンラインセミナー	5,500 8,800
	21日 (水)	助成実務セミナー③	助成事業のフォローアップ-意義、実施方法、情報の活用-	14:00-16:00	Zoomを利用したオンラインセミナー	5,500 8,800
	28日 (水)	助成実務セミナー④	助成事業をどのように組み立てるか	14:00-16:00	Zoomを利用したオンラインセミナー	5,500 8,800
	5日 (水)	助成実務セミナー①	民間助成財団および助成業務について	14:00-16:30	Zoomを利用したオンラインセミナー	6,600 9,900
10月	12日 (水)	助成実務セミナー②	助成事業を運営するために助成事業とは何か、その運営留意-	14:00-16:00	Zoomを利用したオンラインセミナー	5,500 8,800
	19日 (水)	助成実務セミナー③	助成事業のフォローアップ-意義、実施方法、情報の活用-	14:00-16:00	Zoomを利用したオンラインセミナー	5,500 8,800
	26日 (水)	助成実務セミナー④	助成事業をどのように組み立てるか	14:00-16:00	Zoomを利用したオンラインセミナー	5,500 8,800
	2日 (木)	助成実務セミナー①	民間助成財団および助成業務について	14:00-16:30	Zoomを利用したオンラインセミナー	6,600 9,900
11月	9日 (水)	助成実務セミナー②	助成事業を運営するために助成事業とは何か、その運営留意-	14:00-16:00	Zoomを利用したオンラインセミナー	5,500 8,800
	16日 (水)	助成実務セミナー③	助成事業のフォローアップ-意義、実施方法、情報の活用-	14:00-16:00	Zoomを利用したオンラインセミナー	5,500 8,800
	25日 (金)	助成財団フォーラム	多くの助成財団が一同に集まることのできる年に一度のフォーラム	13:00-17:30	Zoomウェビナーを利用したオンラインフォーラム	6,600 9,900
	30日 (水)	助成実務セミナー④	助成事業をどのように組み立てるか	14:00-16:00	Zoomを利用したオンラインセミナー	5,500 8,800
12月	7日 (水)	予算作成及び決算作成に備えて 財団法人の会計セミナー(基礎編) 「公益法人会計の概要」	全日受講(第1部および第2部) 講師: 税理士法人 出塚会計事務所 小林公認会計士 (第1部のみ) 1. 公益法人会計基準、2. 財務諸表の構成と事業区分 (第2部のみ) 3. 予算作成及び決算作成、4. 認定法における遵守事項(財務3基準) 5. 関連する税金等について、電子帳簿保存法の適用について	10:00-16:00 10:00-12:00 13:00-16:00	Zoomを利用したオンラインセミナー Zoomを利用したオンラインセミナー Zoomを利用したオンラインセミナー	11,000 17,500 6,600 9,900 7,700 11,000
	11日 (水)	助成実務セミナー①	民間助成財団および助成業務について	14:00-16:30	Zoomを利用したオンラインセミナー	6,600 9,900
	18日 (水)	助成実務セミナー②	助成事業を運営するために助成事業とは何か、その運営留意-	14:00-16:00	Zoomを利用したオンラインセミナー	5,500 8,800
1月	25日 (水)	助成実務セミナー③	助成事業のフォローアップ-意義、実施方法、情報の活用-	14:00-16:00	Zoomを利用したオンラインセミナー	5,500 8,800
	1日 (水)	助成実務セミナー④	助成事業をどのように組み立てるか	14:00-16:00	Zoomを利用したオンラインセミナー	5,500 8,800
2月	3日 (金)	研究推進/支援担当者のための研修交流会	民間助成金の獲得に向けた必要な知識や情報を提供する研修交流会 講師: ○○財団	13:30-17:00	Zoomを利用したオンラインセミナー	7,700 9,900
	17日 (金)	助成財団に関わる特別セミナー	♪その時々において、助成財団及び助成事業に関わるテーマにより開催	14:00-16:00	Zoomを利用したオンラインセミナー	6,600 9,900
3月	24日 (金)	助成実務ステップアップ研修会	実際の助成事業実務で直面している問題・課題などについての意見交換等	14:00-17:00	Zoomを利用したオンラインセミナー	7,700 11,000

※1 現時点で予定しているスケジュールを掲載しています。お申込みが開始となりましたら、HP、メール、FAX等にてご案内いたします。

※2 今後の状況推移によっては、変更（追加）をおこなうことがありますので、ご了承ください。随時、ホームページでの確認をお願いします。

Ⅱ. 2022（令和4）年度の個別事業の計画

〔1〕 公1：助成財団等の支援及び能力開発事業

[公1：相談・研修・部会等各種事業により助成財団等の支援及び能力開発を行う事業]

（1）相談事業

「助成なんでも相談窓口」や各種相談窓口(来訪・メール・電話・Zoom等)による相談業務を通して、気軽に相談できる、センターの「ワンストップサービス機能」（助成財団がわからないことは、とにかくセンターに聞けば何とかなる）をより多くの助成財団等に体験してもらい、頼りになる、近しい存在になるよう努めていく。

1) 「助成なんでも相談窓口」 … 原則毎週月曜日午後2時～午後4時

来訪・メール・電話・Zoom等

・ 知見ある担当職員が助成事業に関する様々な疑問に対応する。

※ 非会員については、「相談事業の有料取扱い」に準ずる。

2) 「助成財団の設立相談」 … 原則毎週木曜日の午後

来訪・Zoomを基本とする

・ 知見ある相談員（当センター参与）を配置し、定例化し対応している。

3) 助成財団の相談内容「FAQ」の公開

… 相談内容についてテキスト化し 2022年度リニューアルのWEBサイトで公開する。

※ 会員向けサービス「会員向け無料閲覧」と「一般向け有料閲覧」を設定する。

○ 相談内容

① 応募者や助成財団関係者からの「一般相談」、助成金利用相談

② 助成財団の設立を検討する方からの「助成財団の設立相談」

・ 最近では、企業からの新設相談以外に、間接的なルート（金融機関や証券会社、税理士、弁護士等）を通じて、遺贈等に関連した新設相談が増えている。

③ 会員や助成財団関係者からの助成財団の「組織運営相談」

・ 現行法制度に基づいた助成財団の運営に関する相談は、毎年の財団担当者の入替り（人事異動等）により数多く寄せられている。

・ 相談業務を通して、法令遵守・適正運営の定着を推進する。

④ 会員や助成財団関係者からの助成財団の「助成事業支援・プログラム支援」

○ 非会員相談事業

・ 「助成なんでも相談窓口」や各種相談窓口(来訪・メール・電話・Zoom等)を通じた相談は、非会員からも多く寄せられている。非会員に対する相談事業についても、

センター事務所内での面談、メール・電話・Zoom も可能とし、引き続き有料で実施する。 (※)

※ 相談事業の有料取り扱い（センター会員以外を対象とする）

1. 緊急の場合を除き、当面は Zoom 面談・電話対応による。

① 面談は予約制、相談時間は平日の 10 時～16 時。

（設立相談は原則木曜の午後）

② 1 回当たりの相談時間は原則 1 時間とする。

③ コロナ禍が一定収束し、安全性が確保できるようになれば、
当センターの会議室での面談も可能とする。

2. 相談料：個人・非営利法人は 3,000 円

営利法人は 5,000 円（但し CSR 関連部署は 3,000 円）

(2) 研修・セミナー事業

『研修支援』と『地域支援』—センター事業への参加機会の拡大—

1) センターの独自・特色ある、魅力ある研修事業の開催

○ 2022 年度研修事業の課題（現状より）

- ・オンライン開催が浸透することにより、研修への参加が今まで以上に気軽になって来ている中で、センターの研修に参加する必要性・価値を理解する。
会員や助成財団にとって、センターの研修への参加をいかに良い機会とすることができるか、内容・タイミング・方法等を、参加者の意見や感想を参考に磨きをかける（参加者増につなげる）。
- ・様々な団体との共同・協力をし、多面的な広い情報を発信できる研修事業とする。
- ・オンライン開催における欠点とされている参加者どうしの交流や情報交換の難しさをどのように克服するかという課題の解決のために、状況によってはハイブリット開催も取り入れる。また、オンラインでの新たな交流の方法を考える。

※ 2020 年度 センター研修事業参加者数 延べ 436 名

○ 2022 年度の方針

A. セミナー参加費の見直し

- ・2022 年度に最低料金の 1,000 円の値上げを実施し、各々の参加費についても併せて見直しをする。[年間 50 万円増]
- ・独自メニューである、「実務セミナー①～④セット」参加費を新たに設定する。
研修内容に見合う参加費の設定

B. 新メニューの追加

- ・新会計セミナーの実施 [年間 45 万円増]
詳細) 講師 出塚会計事務所 小林会計士
会計相談を踏まえた講義内容の設定
開催メニュー 実務編「決算・定期提出に備えて」(2022 年 4 月予定)
基礎編「予算作成・決算作成に備えて」(2022 年 12 月予定)
- ・助成財団に関わる特別セミナー・継続実施
詳細) その時々において、助成財団及び助成事業に関わるテーマにより開催する
EX. 2021 年度 助成事業の「事後評価」について
～ 生き生きとした助成を推進していくために ～

C. メニュー拡充

- ・「実務者交流会 (15 名×4 回)」・・・新メニューの企画・実施
・・・開催要望が多く寄せられている、実務者レベルの交流・情報交換を通じて、

レベルとモチベーションのアップを図る。

・ センター独自メニュー“実務セミナー” 実践面の追加

EX. プログラム評価、事業評価の考察、助成先 NPO 伴走支援

※ 全方向から検討＝スキルある関連団体との連携・講師派遣の要請
市民社会創造ファンド、日本 NPO センター

○ 研修のタイプ・開催地域

A. 研修のタイプは ①集合型研修、②双方向型小人数研修の原則 2 系列で構成し、
テーマ・内容により使い分けていく。

①はオンライン開催の場合は Zoom ウェビナー、②はオンライン開催の場合は
Zoom ミーティングにより開催する。

③として、E-learning システム利用によるオンデマンド配信を 2022 年度は検討
を行う。

B. 目的別には、①スキルアップ、②普及啓発、③交流を目的として各研修を開催
する。

※ 2022 年度の研修予定一覧（別添）

C. 開催地域については、基本的にはオンライン開催により全国区と考える。

但し、アフターコロナにおいて、地域団体より地方開催の強いニーズがあった
場合においては、十分な調整と検討が必要（2022 年度は予定なし）。

（過去開催例）・NPO 支援財団研究会とセット開催の地区の助成実務者研修
・地方団体個別要請による講師派遣実務研修

2) 目的別研修事業各メニュー

① スキルアップ

・ 専門知識

「助成実務セミナー」「助成実務ステップアップセミナー」「会計セミナー」

・ 基本知識

「新任職員・スタッフ研修会」「管理職員研修会」

・ 助成財団に関わる特別セミナー

その時々において、助成財団及び助成事業に関わるテーマにより開催する

② 普及啓発

「深掘りセミナー」

③ 交流

「助成財団フォーラム」「研究推進／支援担当者のための研修交流会」

◇ ②「深掘りセミナー」について

- ・2016年度から、特色ある助成財団をピックアップし、財団の歴史や経緯の紹介、助成プログラムの紹介・財団の運営方針等についてじっくりとプレゼン後、参加者との間でフリートークを実施。多くの方に財団の正しい理解と事例研究的な機会として2022年度も1回の開催を予定、定着化を図る。

◇ ③「助成財団フォーラム」について

- ・助成財団をはじめ多様な関係者を対象とするセンター最大のシンポジウム。時代を読んだタイムリーなテーマで、助成団体同士の情報共有と意見交換を行うことにより、助成財団全体の底上げ、助成財団のみならず非営利セクター、営利企業CSR部門等のレベルアップを目指す。助成団体を中心としつつも、それ以外の多様な関係者等、関心のある方々が誰でも参加できるオープンな企画として、一般社会との接点を持つ企画を模索する。
(助成財団の担っている役割や成果の積極的発信)
- ・研修のタイプは ①集合型研修として、Zoom ウェビナー開催を2年続けている。2022年度は11月開催予定。
- ・参加者にはアーカイブ配信実施。

◇ ③「研究推進／支援担当者のための研修交流会」について

- ・大学や研究機関における研究推進 支援の業務に携わる方々（URA）を対象に、民間助成金の獲得に向けた必要な知識や情報を提供すると共に、参加者相互の交流を目的とした研修交流会を年2回程度開催しており、2022年度も継続して実施、上半期8月、下半期2月の計2回を予定。

(3) **業種別交流会(旧の部会活動)事業**

会員向けサービスである、同業種の会員財団同士の交流会を開催し、交流・情報交換の場を提供する。

各業種の財団を巡る状況が大きく変化している中、財団の活動状況及び課題の共有やネットワークの拡大を目的とし、各幹事財団（センター会員）が主導し、当センターが事務局を務める。

交流会一覧

「奨学財団交流会」「教育財団交流会」「研究助成財団懇談会」

活動詳細)

- ・2022年度は各分野の有識者レクチャーの実施として、活動助成、奨学・教育助成、研究助成等、各助成分野における「必要とされる民間助成」を考える機会を提供する。
(各助成分野・年1~2回)

情報発信・交流)

- ・2022 年度初リニューアル予定のセンター新 WEB サイトに各交流会の広場を開設し、活動情報の掲載と共に、メンバーの情報交換の場を提供していく。

参考)

- ・交流会を組織する際の条件として下記項目に該当することを原則とする。

<交流会等の組織・運営の要件>

- －交流会に参加する財団の中から複数の幹事財団を選定し、交流会の運営は幹事財団を中心に開催日時・場所・内容等を検討し原則自主開催する。
- －当センターは事務局業務を担い交流会運営を側面からサポートする。
- －開催ごとの1名あたりの参加費は原則3,000円とし、幹事財団の判断で変更することが出来る。但し、外部講師謝金や会場費等が発生する場合には、必要経費については別途参加者が実費を負担する。

(4) 支援・協力事業

1) 「科学と社会研究会」支援協力財団会議への協力

- ・本会議は、科学技術分野において助成活動を行う財団が、「科学と社会研究会」から提案される、現在の日本社会が抱える科学技術の発展に向けた根本的な課題についての調査・研究テーマについて、本会議に参加する助成財団が協力して支援（助成）するための調整を行うものである。

2022 年度も引き続き協力を進める。

2) 「生命科学財団懇談会 (LSF 懇談会)」「自動車関連財団懇談会」への協力

- ・既存の「生命科学財団(Life Science Foundation)懇談会」、「自動車関連財団懇談会」へは積極的に参加し情報提供を行っている。2022年度も引き続き参加協力を行うもの。
- ・「生命科学財団懇談会 (LSF 懇談会)」は年2回開催される、直近の助成財団を巡る動向などの情報提供を行う。また、「自動車関連財団懇談会」は年1回の開催。助成プログラムの変遷・今後の課題・資産運用などの情報提供を行う。

3) 「日本障害フォーラム (JDF)」に対する取り組み

- ・JDF は「アジア太平洋障害者の十年」及びわが国の障害者施策を推進するとともに、障害のある人の権利を推進することを目的に、障害者団体を中心として2004年設立された。JDF に対する福祉関連の助成財団からの第5期の費用の助成については、2022年8月(未定)までの支援の継続は決定されているものの、コロナの影響もあり、その状況を確認しつつ、調整役としての役割を担っていく必要がある。

4) 「NPO 支援財団研究会」に対する取り組み

・ NPO 支援財団研究会については、事務局業務を特定非営利活動法人セイエンとともに担い積極参加し、市民活動に関する各種の情報収集と各地で開催するシンポジウムを通して助成財団の活動とその成果について理解を深める活動を行っている。

2022 年度も 2 回のシンポジウム開催を予定。

メンバーは社会活動 NPO 支援助成を実施する助成財団を中心にした 9 財団で構成。

(5) HP サービス事業 他

会員の公益財団としての情報公開の利便性を図るために、HP サービス事業を開発・提供

A. 「HP パック」：採用 5 財団

・・・センターが提供するプラットフォームにて HP を制作・修正等管理業務

B. 「HP・パワーアップサービス」：採用 11 財団

・・・採用団体のホームページ内へ、採択課題および研究成果概要情報の検索ページの作成・組み込み。ページ組み込み後の助成課題および助成成果概要情報のデータベースへの追加・修正等管理業務

・「新助成財団の WEB サイト構築サービス」等の検討

2022 年度稼働予定の「助成財団ポータルサイト（助成情報 navi）」に掲載を予定している“助成金募集・助成関連ニュース・研究成果”と連携した「新助成財団の WEB サイト構築サービス」と、同じく「助成財団ポータルサイト（助成情報 navi）」に掲載を予定している“採択課題および研究成果概要情報”と連携した「新助成財団の WEB サイト検索サービス」の展開を検討する。

以上、記載の事業計画の他、助成財団等の支援および能力開発に必要な事業は随時実施する。

〔2〕 助成財団等に関する情報・資料・データ等の収集・整備 及び提供・閲覧事業（情報センター）

[公2：助成財団等に関する情報・資料・データの収集、整備を行う事業]

（1）情報収集・整備

- ・ 助成団体に関するデータは、従来から総務省や内閣府等の公式な統計としては把握されていないことから、当センター設立以来、調査表方式により助成財団等（公益法人以外の組織形態も含む）に関する基礎データや助成情報の収集に取り組んでおり、当センターのみならず、わが国唯一の重要な財産として、助成団体のデータベースとして整備し、保有している。
- ・ ベースとなるデータは、助成事業に関わる約 2,000 法人のデータ及び公益法人制度改革（2008 年 12 月施行）により移行助成財団の実態把握調査（トヨタ財団助成事業）で把握された約 1,000 法人に、従来から把握している助成事業を行っている 650 法人を加えた合計約 3,650 法人をわが国の助成財団・助成団体等の基礎数字として、スタートし、毎年調査により情報の更新を行っている。

1) 助成団体に関するデータ収集について

2020 年度よりスタートした新情報システム開発プロジェクトにおいて、助成団体データ調査表の WEB 入力化のシステム開発に取り組んできた。2020 年度に「助成財団ポータルサイト（助成情報 navi）」のプロトタイプによる試行入力を実施し、2021 年度は WEB による助成団体データ調査を実施した。

結果）全回答団体数 2,005 団体（うち WEB 入力 1,526、紙回答 497）

2022 年度は、2021 年度の WEB によるデータ調査入力を受け、より多くの団体に WEB 入力へ移行してもらうことができるようにシステムの改善を行う。（わかりやすく、操作しやすい）

目標）全回答団体数 2,500 団体 WEB 入力全体の 90%

※ WEB 入力は「助成財団ポータルサイト（助成情報 navi）」の各団体 MY ページより

2) 応募者と助成財団をつなぐための情報収集の拡大

2022 年度も、更なるデータ母数の拡大に努めていく。

新規助成財団や地域型助成財団（地域基金、市民ファンド等）や NPO 法人に対しても「助成財団ポータルサイト（助成情報 navi）」を広く発信し、助成事業に取り組む団体に自発的に登録してもらうことのできるポータルサイトを目指す。

(2) データ提供（助成財団・応募者）・・・出版物等による情報提供事業以外

- A. 「助成財団ポータルサイト（助成情報navi）」による助成団体および助成プログラムの検索
- ・2022年度初に検索開始
- スタート時は無料検索の予定、『助成金応募ガイド』の代わるべき情報発信ツールとして、今後有料化（有料会員）の詳細検討を進める。2023年より実施予定。
- B. WEB入力による団体情報の即時反映・募集情報のリアルタイム発信は、A同様、2022年度初にスタート。
- C. WEB入力用のMYページより、助成団体および助成プログラムの情報以外に、会員向けサービス「会員助成財団の事業活動を社会的に見える化」として、事業活動（イベント、贈呈式、報告会）などの助成関連情報の発信が可能とする。

(3) データ提供（外部団体）

○「GRANTS: 研究課題統合検索」に対するデータ提供について

1. 2020年度の国立情報学研究所（NII）のデータ公開プラットフォームの更新を受け、現行データ収集・加工等の経費はNIIによる経費負担の中止とともに、プラットフォームへの高額の参加費の支払いが提案された。
2. その後、新プラットフォーム（GRANTS: 研究課題統合検索）の運営が、NIIから科学技術振興機構（JST）となって2021年度よりスタートするも、データ提供方法・費用調整が続いた。科学技術振興機構（JST）は、プラットフォームへの参加費の無料化と併せて、当センターによるデータ一括提供が通知された。
3. その結果、当センターでは、2022年度中に、新たに稼働する「助成財団ポータルサイト（助成情報navi）」を通して、助成財団の「決定課題」及び「研究成果概要」の収集（有料予定）を行い、GRANTSへの情報提供ができることで調整中であり、2022年度のデータ提供実現に向け対応を進めるものである。

理由) 公的資金による研究助成と（公益財団等の）民間による研究助成に関する情報を統一的に収納し、機関を超えた統合的な検索やデータ提供など、広く国内の研究助成事業の情報公開を開始することが可能になる旨のGRANTSの目的に賛同するもの。

- 日本芸術文化振興会に対する情報提供・有償販売を行い、助成プログラムや助成成果の公開は継続実施する。

〔3〕 情報・データの提供・資料の閲覧

[公3：助成財団等に関する情報を出版物等により提供する事業]

(1) 情報提供事業（収集したデータ・情報の公開）

前記〔2〕助成財団等に関する情報・資料・データ等の収集・整備及び提供・閲覧事業により、毎年収集した約2,000団体のデータについては、各種分析を行いセンターWEBサイトおよび出版物を通して広くユーザーに提供しているが、2019年度以降のコロナ禍、急速なデジタル化という環境の変化により、出版物による情報提供事業は落ち込むこととなった。しかし「助成団体ポータルサイト（助成情報navi）」の構築によるデジタルでの情報提供という出版に代わることができる環境が整ったこともあり、2022年度は現状を鑑み、助成財団センターとしてユーザーのニーズに十分応え得る形で、大幅な情報提供事業の見直しを行うこととする。

1) 出版物等による情報提供事業の現状と見直し案

① 『助成金応募ガイド』（研究者版、NPO・市民活動版）

- ・ 毎年発刊、印刷製本費：約190万円
- ・ 2021年度版販売実績：研究者版 @3,000×230 ≒ 69万円
- ・ 2021年度版販売実績：NPO・市民活動版 @2,550×254 ≒ 65万円
- ・ 2022年度版については既に発行準備（印刷業者手配）が進んでいることから、第一四半期に発刊とするが、次年度については再度状況を見極めた上で廃刊を検討する。

② 『助成団体要覧』

- ・ 隔年発刊、印刷製本費：約260万円
- ・ 2020年度版販売実績：@12,000×253 ≒ 304万円
- ・ 2022年度版については第4四半期に刊行予定としていたが、刊行済みの2020年度版をもって廃刊とする。

会員規程における会員特典として『助成団体要覧』の贈呈を約束しているが、履行できない了承を得ることが必要となる。また、これに代わる『助成団体年報（白書）』の発刊を、2022年度より新たに予定する。

③ 『助成団体年報（白書）』：仮称

- ・ 2022年度より新たに発刊とする（『助成団体要覧』に代わる情報提供）
- ・ 詳細案）60-80頁、毎年7月頃発行、会員に無償配布+有償販売：定価2,000円

<収録情報案>

- ・『助成団体要覧』冒頭に掲載の「日本の助成財団の現状」の隔年毎の調査を、毎年の調査実績をもとに提供。

（日本で唯一の助成財団解説として貴重な内容を社会に提供）

- ・助成財団を巡る最近動向（財団界の内部構造、外部環境、国際状況）等、助成をセンターで調査した最新情報
- ・資料編（助成団体データベース解説、助成団体データベース登録団体リスト、年表、その他）

※ 助成団体データベースとは、〔2〕にて収集した助成団体情報より作成したデータベースで、『助成団体要覧』の収録対象の助成団体に同じ。

〔4〕助成財団等に関する調査・研究及び提言事業

[公4：助成財団等に関する調査・研究及び提言を行う事業]

1) 調査

① 「日本の助成財団の現状」

・〔2〕において毎年収集する約2,000団体のデータをベースに

設立年次による推移・・・[対象A]

資産・事業規模、事業形態および事業分野の検討・・・[対象B]

について分析、結果を「JFC VIEWS」「WEBサイト」にて公開

資産総額上位100財団、助成等事業費上位100財団

また、2022年度より発行予定『助成団体年報（白書）：仮称』に掲載

※ [対象A]：1988年からの毎年の調査結果に回答した財団のうち、財団の概要およびプログラム内容についての記載があり、かつ現在も助成活動を継続しているもの。

[対象B]：[対象A]のうち、調査年度に回答し、最新のデータ（前年度決算）を提供したもののうち、正味財産（資産総額）の記載があり、かつ年間助成総額が500万円以上のもの。

② WEB アンケート

・WEBによる助成団体の実態調査を2020年度より毎年実施している。

2021年度は「コロナ禍におけるIT環境や事業活動への新たな対応」についての調査を実施。2022年も引き続き、助成団体が抱える問題や、課題の原因分析などの有益な情報把握など目的を明確にしたタイムリーなWEBアンケートを実施する。

③ その他

◇ 研究助成金のオーバーヘッド問題

・2021年度は、必要に応じて、研究助成財団懇談会における課題として取り組むことを検討する。

また、大学等からの要望があれば助成財団サイドとの意見交換会を積極的に開催し、助成財団の考え方を伝えていく等、必要に応じた対応を継続していく。

2) 提言活動

適正かつ効率的な助成財団の運営を支援していく視点から、収支相償や有休財産保有制限をはじめとする制度の見直し、運用・解釈の柔軟化等を含め引き続き提言を行

っていく。

<過去の関連情報>

「制度改革 10 周年特別プロジェクト」

「公益法人のガバナンスの更なる強化等に関する有識者会議」

2) 研究

- ・2022 年度、助成団体に関する日本で唯一の中間組織として、新たな研究会の組成を検討する。

研究会の組成案

中期的な視点から、取り巻く環境が変化する中、社会貢献事業や必要とされる民間助成の在り方を提言する。

【目的】民間助成団体の価値提供の高度化

【活動】活動助成、奨学・教育助成、研究助成、各助成分野における「これから求められる民間助成とその実現戦略—今後 10 年を見通して」について、討議をおこなう。

【体制】各助成分野の有識者・研究者、各分野から 1 名、必要に応じて発表者を招く。

オブザーブメンバー、希望される交流会メンバー、会員財団

事務局：大学院生

企業の CSR 部署や企業財団グループの研究所との連携を図ることで、より広がりのある調査・研究を目指す。

【公表】・会員向けメニュー 議事録の WEB 公開

・公式「助成団体年報（白書）：仮称」特別報告

・「JFC Views」トピックス掲載

・「助成財団フォーラム」「特別セミナー」連携 テーマに取り上げ、議論を深める。

・助成金の応募があれば、下期にスタートする。

・2022 年度予算では調査費 100 万円を計上している。（2021 年度予算調査費 50 万円計上）

〔5〕 広報センター機能（普及・啓発事業を含む）の強化

[公5：助成財団等の活動に関する啓発を行う事業]

（1）当センターの求心力ある事業として、広報活動の位置づけ

従来の編集委員会を広報委員会として広報媒体ごとではなくセンター広報全体において、それぞれの役割・情報発信の在り方について見直しながら、民間助成財団の普及啓発に努め、またセンターの魅力アップを推進する。

① オピニオン誌「JFC VIWES」

・・・（年4回発行）機関誌・オピニオン誌 整理した情報提供

助成財団としての情報発信

時勢に応じた情報を分析なども交え詳しく丁寧に伝える

記事例）有識者の巻頭言、社会的価値の社会への発信

助成財団の関心事 会員助成財団の動向（シリーズ）、各部会情報

当センターの取組み 助成財団の統計情報、アンケートなど

発行部数） 2,300部／1回

宛先） 会員 304名、非会員（助成財団データベース情報提供財団）1,864名

NPO関係 135名、マスコミ 49名、当センター役員・OB 80名

② WEBサイト

・・・2022年度初にリニューアル公開

助成団体ポータルサイト「助成情報 navi」との機能の役割分担により、より網羅的な多くの情報を発信可能となる。

2022年度はさらなるコンテンツの充実に努める。

（センターWEBサイト閲覧実績 2024年度目標 100万件）

・2018年度閲覧者数 53.9万件、ヒット数 1,930万ヒット

・2019年度閲覧者数 49.0万件、ヒット数 1,705万ヒット

・2020年度閲覧者数 61.0万件、ヒット数 1,773万ヒット

・2021年度閲覧者数 4～10月 訪問者数 360,661・ヒット数 1,096万ヒット

③ SNS（Twitter、Facebook等）

・・・助成団体界以外の、より多くの一般の方に民間助成団体・民間助成金について知っていただくために必要不可欠な、自発的ツールとして効果的は活用を検討。

④ JFC newsletter

・・・毎月約1,500の関係団体個人にメールにて、主に助成団体向けのタイムリーな情報の発信に努める。2020年より開始。

現行制度における財団の適正運営に関する情報や助成事業に役立つ情報、助成財団を取り巻く関連情報等を早期に伝える情報発信の最有力ツールとする。

⑤ 各種チャネル

- ・・・センターを取り巻く必要不可欠なセクターとの連携強化、新しい潮流への積極的な対応。また各種、非営利活動団体の取り組みに対する集合体への積極的参画、またはフォローを行い、民間助成財団の活動の広報の可能性を検討する。

- ◇ 大学における R A (Research Administrator)
- ◇ 地域広報活動のための地元の新聞社等のマスコミとの協力
- ◇ 寄付月間への取組
- ◇ 地域型助成団体「全国コミュニティ財団協会」「市民ファンド推進連絡会」
- ◇ 遺贈寄付の推進「全国レガシーギフト協会」
- ◇ 組織評価制度「非営利組織評価センター」
- ◇ 休眠預金「日本民間公益活動連携機構 (JANPIA)」

⑥ 海外団体への対応、国際会議等への対応

海外関係団体との情報交換や交流を図る目的で、兼務職として海外担当を配置する。当センターの窓口として必要に応じて国際会議等に参画ほか、引き続き公益法人協会やトヨタ財団との協力しながら情報収集の推進を図る。

○ センターWEBサイトの英語版について全面リニューアル

- ・現在掲載の英語版「当センターの事業内容とわが国の助成財団の概要」は 2013 年度に更新した内容であるため、2022 年度版に更新。
- ・2020 年度には、2018 年度に公益法人制度改革 10 周年特別プロジェクトとして実施した、「制度改革がこの 10 年間に助成財団にもたらした影響についての調査 (アンケートおよびヒアリング)」の成果報告書について、英語版を作成し、WEB サイトに掲載している。

○ 東アジア市民社会フォーラム実行委員会参画 (事務局：公益法人協会)

- 2022 年は日本がホスト国として、第 13 回フォーラムを東京で開催予定。
- ・2022 年度も引き続き、準備会に参加し、企画協力していく。

〔6〕新情報システム開発プロジェクトの推進～第2～3期開発 (2020～2022年)

(1) 2022年度 開発項目と開発効果について

2021年度に引き続き、第2・第3期開発の「システム刷新・WEBサービス強化」に注力

※ 2021年度の新型コロナウイルス感染拡大（第5波）の影響を受け、例年のデータベース調査表の郵送並びに、助成団体からの回答に大幅な遅れが生じ、全体スケジュールに影響を与えている。

1) 第1期開発部分（2020年度より着手）について

- A. マイページ^(※)による団体情報のWEB入力については、2021年度本格実施、スケジュールに遅れはあったものの、例年通りの回答を得ることが出来た。
- B. 2022年度初に、助成情報ポータルサイト「助成財団 navi」^(※)の検索機能、およびセンターWEBサイト本格稼働。

(2022重点項目)

- ・2021年度の調査表WEB入力を受け、改善点对応。
- ・WEBサイトのコンテンツの充実。
- ・WEB入力による効果検証（ロード、費用）。

2) 第2・3期開発（2020年度後半より着手）

- A. 2022年度はWEBサービス強化の実現が中心となる。

【助成情報 navi】

- ・年度初スタートの検索機能について、検索エンジンとしての質の向上のために、アンケート等により（登録側、検索側）意見を聴く。専門家の意見を聴くなどの多方面からの調査により、システム改善を行う。

【センターWEBサイト】

- ・SNS連動した情報発信・広報活動の展開
- ・業種別交流会メンバーのためのページ開設などの会員サービス強化

【その他サービス提供のシステム化】

- ・助成情報のレコメンドメール配信
 - ：登録することで、タイムリーな助成金情報を受け取ることを可能とする。
- ・マイページの会員オプションの開設
 - ：会員がマイページを情報発信・情報共有に利用することが出来る機能の構築。

- ・課金システム（有料検索等）
 - ： 応募ガイドや要覧のデジタル化の考えを踏襲し、有料検索・検索会員の
 具体内容を検討・実施。
- ・e-learning システムの導入
 - ： 研修のオンデマンド配信等サービスの向上。

3) 追加機能

- A. 2021 年度にて、JST からの Grants データ提供事業の終了報告を受け、Grants データ提供を直接行えるように、助成情報ポータルサイト「助成財団 navi」を通して採択課題・研究成果概要のデータ提供システムを構築。
- ・但し、開発費用、運営費用については資金提供が無くなったため、何らかの方策の検討要。（開発費の助成依頼、運営費を利用料金として一部負担）

（目的）

- ・助成情報提供機能の向上/助成応募者数増加
- ・助成金をより役立てることのできる機会の創出
- ・会員サービスの向上
- ・“助成財団 navi(仮称)”の維持管理の為の資金確保
- ・デジタル社会への対応
- ・より多くの助成金を必要とする人への情報発信
- ・人的ロード（臨時雇・人件費）・物件費（郵送費）の削減

< (※) についての説明 >

- ・「助成財団 navi(仮称)」・・・新情報システムにて新規で立ち上げるようになった、助成財団や助成金情報などを検索できるポータルサイト。
- ・「マイページ」・・・新規で立ち上げる助成財団 navi サイトにおいて、助成財団毎に WEB から直接、情報の更新などを行うことができる助成財団ごとの専用ページ。

情報整備事業計画

2020

2021

2022

2023

達成目標

ユーザ
メリット
応募者

ユーザ
メリット
助成財団

センター
開発効果

第一期開発
インフラ整備

第二・三期
システム刷新・WEBサービス強化

セキュリティ強化
事務局基盤構築

DBサーバクラウドプラットフォーム化
DBバックアップ化

- 多様なWEBアプリケーション使用可能
- メンテナンスの簡素化・コスト削減

現行の情報収集・作成
手作業のシステム化
団体要覧・応募ガイド
データ作成簡便化
・自動組版

新DB構築
マイページの作成

団体情報・WEB直接入力化（段階実施）

- 団体情報即時反映（助成プログラム・募集時期 etc.）
- データ収集・作成作業のスピードアップ
- NII向けデータ掲載
- 郵送費用・人的ロードの削減（完全移行時 300万円/年）

機能（発信力・情報提供）
強化の基盤整備

センターWEBサイトリニューアル
モバイル対応・専門性と発信情報の充実

- WEBサイト閲覧者数の増加
- WEBサイト発信情報の充実

WEB検索機能
モデルチェンジ

- 会員マイページの閲覧情報の提供
- DB検索情報の強化

情報提供機能強化

ポータルサイト構築（検索エンジン最適化（SEO）対策等）

募集情報のリアルタイム発信
募集情報レコメンドメール配信

センター発信力強化

2021年度
スタートライン

SNSと合わせて
情報発信・広報活動展開

- ステークホルダの種類を意識（NPO、企業、行政、教育・研究機関、個人）

センター研修相談IT活用

研修サイト開設（e-learning利用）
相談サイト開設（FAQ）

- 専門性の発揮
- 全国津々浦々への波及

会員同士の情報交換

- 会員へのWEBサイト閲覧・情報提供

会員ページの開設
（情報交換の場）

2022年度スタートライン

有料オプション
サービス提供

※参考（プロジェクト費用に含まず）
2019.07より
予備調査費用：200万円

有料オプション
（検索時の掲載順位上位表示・WEB広告等）

プロジェクト費用：1,900万円

（内訳）開発費：700万
PMO（プロジェクトマネジャー）コスト：1,200万円



セキュリティ強化
運用安定
ユーザデータ増対応

コスト削減

DB登録団体の増加

助成財団の情報発信力の向上

WEBサイト
閲覧者数100万人へ

応募者の利便性向上

助成応募者数増加へ

助成財団の利便性向上

助成財団の普及啓発

新しいユーザの開拓

会員メリット向上

各種サービス提供開始

収益向上

会員増強→会費収入増
（500万円増3,500万円へ）